



3 下水道処理区域外における避難所等の重要施設<sup>2</sup>の設定<sup>3</sup>

区分	下水道処理区域外における避難所等の重要施設	
	施設数	施設名称
対象全施設数	16	<指定避難地>14施設 神谷城西公民館、菊川の里会館、ふじのくに茶の里ミュージアム、 金谷小学校、五和小学校、金谷中学校、旧金谷高等学校（ふじのくに国際高等学校）、 金谷生きがいセンター夢づくり会館、大代公民館、番生寺会館、牧之原保育園、 牧之原小学校、牧之原中学校、牧之原コミュニティセンター <医療機関>2施設 金谷平成クリニック、はいばらクリニック
水道管路の耐震性能確保済 <sup>4</sup> の施設数 (令和5年度末時点)	5	金谷小学校、五和小学校、金谷中学校、旧金谷高等学校（ふじのくに国際高等学校）、大代公民館
水道管路の耐震性能確保の目標施設数 (令和11年度末迄)	6	はいばらクリニック

※注1：島田市地域防災計画 資料編 令和5年3月改定 島田市防災会議、注2：牧之原市地域防災計画 資料編 令和5年度 牧之原市防災会議

≪ 大井上水道企業団 上水道耐震化重点計画のうち 水道事業等に関する計画 ≫

4 水道システムの急所施設の耐震化（上水道事業及び水道用水供給事業）

(1) 取水施設

	箇所数（箇所）	施設能力（m <sup>3</sup> /日）	耐震化率（%） <sup>5</sup>
対象全取水施設	5	27,590	
耐震対策実施済み（令和5年度末時点）	3	20,678	74.9
耐震化目標（令和11年度末迄）	3	20,678	74.9

<sup>2</sup> 下水道処理区域外において地域防災計画等で定められている避難所や医療機関等、災害時に水道機能の確保が必要な重要施設をいう。

<sup>3</sup> 水道事業者等が汚水処理施設の管理者等と調整を行い、汚水処理施設に関する耐震化の状況や計画等を確認した上で設定するものとする。

<sup>4</sup> 重要施設に接続する水道管路（配水本管・配水支管、配水池～避難所等の重要施設）の耐震機能を確保することをいう。

<sup>5</sup> 取水施設の耐震化率＝耐震対策の施された取水施設能力÷対象全取水施設能力

(2) 導水施設（導水管）

	管路延長（m）				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
対象全導水管（令和5年度末時点）	75	25	0	100	75.0	100.0
耐震化目標（令和11年度末迄）	75	25	0	100	75.0	100.0

※注1：水道統計(2-9)施設の概要 管種別延長より『導水管延長』関係を抜粋。注2：耐震管は『ダクタイル鋳鉄管 耐震型継手を有する(CD:6802)』、『鋼管（溶接継手を有する）(CD:6850)』、『ポリエチレン管（高密度、熱融着継手を有する）(CD:6852)』、『ステンレス鋼管 溶接継手を有する(CD:6881)』の合計値。注3：耐震適合管は『ダクタイル鋳鉄管 K形継手等を有しているものうち良い地盤に布設されている(CD:6866)』、『鋼管 上記以外・不明なものを含む(CD:6851)』、『硬質塩化ビニル管(RR ロング継手等を有する)(CD:6871)』、『ポリエチレン管 上記以外・不明なものを含む(CD:6853)』、『ステンレス鋼管 上記以外・不明なものを含む(CD:6882)』の合計値、注4：『導水管延長 計(CD:6812)』の値、注5：『耐震適合管以外』は上記表の内、計-（耐震化延長+耐震適合管延長）により求めた。

(3) 浄水施設

	箇所数（箇所）	施設能力（m <sup>3</sup> /日）	耐震化率（%） <sup>6</sup>
対象全浄水施設	6	27,590	
耐震対策実施済み（令和5年度末時点）	4	20,678	74.9
耐震化目標（令和11年度末迄）	4	20,678	74.9

(4) 送水施設（送水管）

	管路延長（m）				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
対象全送水管（令和5年度末時点）	7,410	3,918	2,699	14,027	52.8	80.7
耐震化目標（令和11年度末迄）	7,884	3,918	2,225	14,027	56.2	84.1

※注1：管路延長のデータは、水道統計(2-9)施設の概要 管種別延長より『送水管延長』関係を抜粋。注2：耐震管は『ダクタイル鋳鉄管 耐震型継手を有する(CD:6814)』、『鋼管（溶接継手を有する）(CD:6854)』、『ポリエチレン管（高密度、熱融着継手を有する）(CD:6856)』、『ステンレス鋼管 溶接継手を有する(CD:6885)』の合計値。注3：耐震適合管は『ダクタイル鋳鉄管 K形継手等を有しているものうち良い地盤に布設されている(CD:6867)』、『硬質塩化ビニル管(RR ロング継手等を有する)(CD:6873)』の合計値、注4：『送水管延長 計(CD:6824)』の値、注5：『耐震適合管以外』は上記表の内、計-（耐震化延長+耐震適合管延長）により求めた。

<sup>6</sup> 浄水施設の耐震化率＝耐震対策の施された浄水施設能力÷対象全浄水施設能力

(5) 配水施設（配水池（配水塔含む）及び浄水池）

	箇所数（箇所）	有効容量（m <sup>3</sup> ）	耐震化率（%） <sup>7</sup>
対象全配水池	19	8,087	
耐震対策実施済み（令和5年度末時点）	8	6,896	85.3
耐震化目標（令和11年度末迄）	9	7,596	93.9

(6) ポンプ所（取水、導水、送水及び配水ポンプ所）

	箇所数（箇所）	施設能力（m <sup>3</sup> /日）	耐震化率（%） <sup>8</sup>
対象全ポンプ所	14	52,531	
耐震対策実施済み（令和5年度末時点）	7	33,754	64.3
耐震化目標（令和11年度末迄）	7	33,754	64.3

※注1：『送水1（2）号』と記載のある送水ポンプは、『インターロック』等（又は、ダブルスロースイッチにより電源選択）により1台のみの運転となるため、1台分のみを計上している。

6 避難所等の重要施設<sup>9</sup>に接続する水道管路の耐震化（上水道事業）

配水池～避難所等の重要施設までの水道管路（配水本管+配水支管）

(1) 下水道処理区域外における避難所等の重要施設

	管路延長（km）				耐震化指標	
	耐震管延長	耐震適合管延長 （耐震管除く）	耐震適合管以外	計	耐震管率（%）	耐震適合率（%）
避難所等の重要な施設に接続する配水管（令和5年度末時点）	5.295	10.613	13.223	29.131	18.2	54.6
配水本管	0	0	0	0	—	—
配水支管	5.295	10.613	13.223	29.131	18.2	54.6
耐震化目標（令和11年度末迄）	8.544	10.613	9.974	29.131	29.3	65.8

※注1：管路延長のデータは、大井上水道企業団配管図(1/1,000)記載データを別添『地理院地図(<https://maps.gsi.go.jp/>)』に転記して得た値により、抽出した。注2：『耐震適合管以外』は上記表の内、計-（耐震化延長+耐震適合管延長）により求めた。

<sup>7</sup> 配水池の耐震化率＝耐震対策の施された配水池有効容量÷対象全配水池有効容量

<sup>8</sup> ポンプ所の耐震化率＝耐震対策の施されたポンプ所能力÷対象全ポンプ所能力

<sup>9</sup> 下水道処理区域外における避難所等の重要施設も含む

# 大井上水道企業団 耐震化計画施設状況 (令和5年度末)

